

2020年4月7日  
No.2020-001

## 《新型コロナシリーズ3》

## 新型コロナ禍におけるスタートアップへの期待

調査部 上席主任研究員 岩崎薫里

## 《要 点》

- ◆ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行するなか、さまざまな国のスタートアップが以下のような製品・サービスを提供して対策支援に乗り出している。
  - ・ オンライン診療を支える遠隔モニタリング・ツール
  - ・ 検査体制が不十分な環境下でも利用可能な検査キット
  - ・ 治療薬の開発支援
  - ・ ポータブル人工呼吸器
  - ・ 医療物資のドローン配送欧州委員会やイスラエル政府も、COVID-19 対策においてスタートアップが果たし得る役割の大きさを認識し、その活動を支援している。
- ◆ パンデミックや経済的混乱などの災禍は、新しいニーズや価値観、生活様相を誘発し、それらに対応するスタートアップの設立や飛躍をもたらす。これは、凶らずも災禍がスタートアップの真価を發揮する機会となるためである。過去においても、中国での SARS の蔓延がアリババ、リーマン・ショックが数多くのフィンテック・スタートアップ、リーマン・ショック後の不況が Airbnb と Uber の躍進につながった。COVID-19 による災禍の規模と広がりを見据え、これを機に過去と同様に大きく成長するスタートアップが出現する可能性は十分考えられる。
- ◆ わが国では 2014 年頃に始まった第 4 次スタートアップ・ブームのもと、数多くのスタートアップが立ち上がり、そこへ優秀な人材が流入している。しかも、最近のスタートアップ起業家は、社会をよくしたい、目の前の課題を解決したい、といった想いを強く抱いている。未曾有の災禍を前に、わが国でも数多くのスタートアップがその真価を發揮して COVID-19 克服に向けて活躍する、あるいはポスト COVID-19 を見据えてさまざまな事業に挑戦する、そのような展開になることを期待したい。これが実現すると、COVID-19 収束を加速させるとともに、ポスト COVID-19 の社会・経済の礎となり得るイノベーティブな製品・サービスが誕生することになる。また、それらを提供することができる存在としてスタートアップの役割が広く認知され、わが国においてスタートアップの立ち上げが単なるブームを超えて定着していくであろう。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・上席主任研究員・岩崎薫里宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-5180

Mail: iwasaki.kaori@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## 1. はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行し、その悪影響は経済活動の落ち込みや金融市場の不安定化を通じてあらゆる経済主体に及んでいる。スタートアップも例外でない。もっとも、過去を振り返ると、パンデミックや経済的混乱などの災禍はスタートアップの設立や躍進をもたらした。現在も、COVID-19 対策支援に乗り出すスタートアップや、COVID-19 で生じた新たなニーズに対応するスタートアップが世界で相次いでみられ、そのなかから大きく成長するところが出現する可能性は十分考えられる。

そこで本稿では、COVID-19 流行下での世界のスタートアップの動向を整理するとともに、COVID-19 がもたらす変化にスタートアップが果たし得る役割を考察したうえで、足許のような社会的苦難に直面した時期こそ、わが国のスタートアップが飛躍を遂げる機会であることを指摘する。

## 2. COVID-19 対策支援に乗り出す世界のスタートアップ

COVID-19 の流行は、スタートアップ全般にとって打撃となっている。経営基盤が確立されておらずショックに対する耐性が弱いうえ、金融市場でのリスク回避姿勢の強まりにより、スタートアップ向けのようなハイリスクの投資資金は収縮が避けられないためである。多くのスタートアップは今後、厳しい経営を強いられることになる。

そのなかにあつて、COVID-19 に伴う学校の休校、外出の禁止や自粛、在宅勤務の広がりなどにより、オンライン教育、フードデリバリー、リモートワーク・ツール、オンラインゲームなどを手掛けるスタートアップの需要が急増している。加えて、医療分野を中心に COVID-19 の対策支援に乗り出すスタートアップが世界中で出てきている。代表例は以下の通りである。

### （1）遠隔モニタリング<1><sup>1</sup>

Binah.ai（本社イスラエル、2016年設立）は、スマートフォンのカメラ機能を利用し、フェイスモニタリングでバイタルサイン（生命兆候）、具体的には酸素飽和度、呼吸数、心拍数、心拍変動を計測できるアプリを開発した。これを COVID-19 対策にも活用可能と同社はアピールしている。例えば、COVID-19 の疑いがあるとして自宅隔離中の人々が体調に不安を感じた場合、医師はオンライン診療を行い、このアプリを使ってその人のバイタルサインを把握し、治療の必要性の可否を判断できる。それによって、その人は在宅のまま診察を受けることができ、医療機関もより効果的なトリアージ（治療優先度の決定）と、医療機関の混雑緩和を実現できる。

### （2）遠隔モニタリング<2><sup>2</sup>

Current Health（本社イギリス・エジンバラ市、2015年設立）は、AIを活用したモニタリング・プラットフォームを提供している。腕に巻き付けるタイプのウェアラブル・デバイスで患者のバイ

<sup>1</sup> この部分の執筆に当たり、主に次の資料を参考にした。Binah.ai, “Combatting the spread of COVID-19 with Binah.ai’s real-time, remote vital signs monitoring solution”, March 20, 2020 ([https://www.binah.ai/wp-content/uploads/2020/03/Binah.ai\\_vs.\\_COVID-19-Mar20.pdf](https://www.binah.ai/wp-content/uploads/2020/03/Binah.ai_vs._COVID-19-Mar20.pdf))

<sup>2</sup> この部分の執筆に当たり、主に次の資料を参考にした。Current Health, “Managing COVID-19 with Current Health” (<https://currenthealth.com/covid19-remote-patient-monitoring>)

タルサイン（呼吸数、経皮的酸素飽和度＜SpO2＞、脈拍、体温、活動量）を継続的に計測し、異常を察知すると医療提供者に通知が行くシステムとなっている。2019年12月時点で米英の13の医療機関で導入されている。今般のCOVID-19の流行では、感染の疑いのある患者や症状の軽微な患者、COVID-19以外で入院していたが病床確保のため退院を余儀なくされた患者などに、自宅でこのウェアラブル・デバイスを装着してもらい、遠隔モニタリングを行う。それにより、医療機関の混雑緩和と病床の確保、ほかの入院患者の感染防止などの効果が期待できる。

### （3）検査キット<sup>3</sup>

Mammoth Biosciences（本社アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコ市、2017年設立）は、疾患の原因となるDNAを検出するCRISPR<sup>4</sup>のプラットフォームを提供している。現在、カリフォルニア大学サンフランシスコ校と共同で、同社が開発したCOVID-19検査キットの検証を行っている。検査キットは使い捨てで簡単に利用でき、所要時間も現行の一般的な検査に比べて大幅に短くて済む。これを使えば、検査体制が不十分な環境下で専門知識のない人でも、COVID-19検査を簡単かつ正確に実施できると同社は謳っている。

### （4）治療薬の開発支援<sup>5</sup>

Insilico Medicine（本社香港、2014年設立）は、AIを活用した創薬開発スタートアップであり、創薬の発見プロセスを速める機械学習サービスを製薬会社や研究機関に提供するなどの業務を手掛けている。2019年、これまで2～3年を要していた新薬候補を発見するプロセスを21日まで短縮したという研究成果を専門誌に発表している。COVID-19の流行を受けて、同社は製薬会社などがCOVID-19の治療薬を早期に開発・発見できるように、COVID-19の治療ターゲットとして動作する可能性のある同社の化合物ライブラリー<sup>6</sup>を無料公開した。

### （5）人工呼吸器<sup>7</sup>

アメリカの自動車大手、ゼネラルモーターズ（GM）がインディアナ州にある同社の電子部品工場

<sup>3</sup> この部分の執筆に当たり、主に次の資料を参考にした。Mammoth Biosciences, “A protocol for rapid detection of the 2019 novel coronavirus SARS-CoV-2 using CRISPR diagnostics: SARS-CoV-2 DETECTR, v2”, February 18, 2020 (<https://mammoth.bio/wp-content/uploads/2020/03/Mammoth-Biosciences-A-protocol-for-rapid-detection-of-SARS-CoV-2-using-CRISPR-diagnostics-DETECTR.pdf>)

“The biotech startups racing to create quicker coronavirus tests”, Financial Times, March 21, 2020 (<https://www.ft.com/content/5e9377fa-693c-11ea-800d-da70cff6e4d3>)

<sup>4</sup> カリフォルニア大学バークレー校教授のジェニファー・ダウドナ教授らによって開発されたゲノム編集技術。ダウドナ教授はMammoth Biosciencesの共同創業者でもある。

<sup>5</sup> この部分の執筆に当たり、主に次の資料を参考にした。Insilico Medicine, “To support the drug discovery efforts against coronavirus 2019-nCoV”, February 6, 2020 (<https://insilico.com/ncov-sprint>)

“This startup used AI to design a drug in 21 days”, Forbes, September 2, 2019 (<https://www.forbes.com/sites/alexknapp/2019/09/02/this-startup-used-ai-to-design-a-drug-in-21-days/#5ab11c5c2594>)

<sup>6</sup> これまで蓄積してきた新薬候補化合物の基となる化合物群。

<sup>7</sup> この部分の執筆に当たり、主に次の資料を参考にした。Ventec Life Systems, “Ventec Life Systems and GM partner to mass produce critical care ventilators in response to COVID-19 pandemic” (<https://www.venteclife.com/news/ventec-life-systems-and-gm-partner-to-mass-produce-critical-care-ventilators-in-response-to-covid19-pandemic>)

“Inside G.M.’s race to build ventilators, before Trump’s attack”, New York Times, March 30, 2020 (<https://www.nytimes.com/2020/03/30/business/gm-ventilators-coronavirus-trump.html>)

で人工呼吸器の生産を開始したことはわが国でも報じられている。しかし、そこで生産されている人工呼吸器がスタートアップの開発したものであることはあまり知られていない。Ventec Life Systems（本社アメリカ・ワシントン州ボセル市、2012年設立）によるポータブル人工呼吸器「VOCSN」である。通常は5つのパーツからなる人工呼吸器を1つに集約したうね小型化・軽量化と使い勝手の良さを実現したと同社はアピールしている。COVID-19の流行で人工呼吸器不足が深刻となっている事態を受けて、同社は生産体制を強化したものの、規模の小ささから限界がある。そこで、本年3月にGMと代理生産契約を締結し、GMがVOCSNの大量生産に乗り出した。

#### （6）医療物資の配送<sup>8</sup>

テラドローン（本社東京、2016年設立）は世界最大級の産業用ドローンのソリューション・プロバイダーである。同社のグループ会社アントワーク<sup>9</sup>は本年2月、中国の浙江省新昌郡で地方自治体や医療機関と連携し、「ドローンによる医療物資の輸送プロジェクト」を開始した。医薬品や検査キットなどの医療物資を新昌郡人民病院と新昌郡疾病管理センターの間で、ドローンを使って輸送している。それによって、COVID-19への対応で医療現場が混乱するなか、①配送時間の短縮、②医療スタッフ・救急車の負担軽減、③ヒトの接触の抑制による医療物資の二次汚染防止、などの効果があるとテラドローンは指摘している。

### 3. スタートアップのCOVID-19対策への支援

COVID-19との戦いには言うまでもなく、研究機関や既存の大手・中小企業も挑んでいるが、この未曾有の難局を乗り越えるためには総力戦が不可欠なもと、スタートアップも大きな役割を果たせることが前章の例からも明らかである。Insilico Medicineにみられる通り、既存の製薬会社がCOVID-19の治療薬の開発に取り組み、そのプロセスをスタートアップが加速させる、あるいはVentec Life SystemsとGMにみられる通り、スタートアップが開発した人工呼吸器を大手企業が大量生産する、というように、連携によって対策効果を高めることもできる。

こうしたなか、欧州委員会やイスラエル政府は、COVID-19対策においてスタートアップが果たし得る役割を認識し、スタートアップ支援に乗り出した。

欧州委員会傘下のEIC（European Innovation Council）では、革新的なアイデア・技術を持ちグローバルな成長を目指すスタートアップや中小企業を支援するプログラム「EIC アクセラレーター」を2018年から実施している。本年3月締め切り分（予算規模1.64億ユーロ、約198億円）では急遽、COVID-19の治療、検査、モニタリングに資する技術・アイデアを持つスタートアップおよび中小企業を募集した。採択されると補助金、出資、コーチング、メンタリングなどを受けることができる。COVID-19対策を提示してきた企業もほかのテーマの企業と同じような評価プロセスを経る

<sup>8</sup> この部分の執筆に当たり、主に次の資料を参考にした。テラドローン「テラドローンのグループ企業アントワーク社、新型コロナウイルス1000人以上の感染者を出す浙江省・新昌郡にて、医療物資のドローン輸送を開始」、2020年2月19日（<https://www.terra-drone.net/blog/page-7127/>）

<sup>9</sup> 2015年に中国・浙江省で設立されたドローン物流システムの開発・販売を行うスタートアップ。2019年10月、中国民間航空局（CAAC）から、都市部での商用ドローン配送に必要な「Specific UAS Pilot Operation Approval」と「UAS Delivery Business License」を取得した。UAS（Unmanned Aerial System）とは「無人航空機システム」でドローンの正式名称。中国規制当局が都市部でのドローン配送ライセンスを発行したのは同社が初めて。2019年12月にテラドローンと資本業務提携を締結してテラドローン・グループ入りした。

ものの、補助金・出資金はより迅速に受け取ることができる<sup>10</sup>。このプログラムには 1,000 以上のスタートアップ・中小企業が COVID-19 対策を提示して応募した。採択企業は本年 5 月に発表される予定である<sup>11</sup>。

イスラエル政府も本年 3 月、COVID-19 に対処するための研究開発、PoC (Proof of Concept、概念実証)、製品開発、技術ソリューションを提示するスタートアップに対して、合計 5,000 万シケル (約 15 億円) の補助金を給付すると発表した<sup>12</sup> (注)。COVID-19 対策は、目先の危機を乗り越えるための短期的なものでも、中長期的視点に立ったものでも構わない。採択されると、研究開発費の 20~50% に対する金融支援を受けられ、とくに秀でた研究開発プロジェクトと判断されると 60~75% の金融支援を得られる。緊急性の高さから、応募・採択のプロセスを迅速化するために、①提出フォームが簡略化されている、②応募企業は可能な限り早期に提案書を提出することが奨励されている、③評価者は応募してきた企業と早期に面談を行う、④採択の可否についても迅速に回答する、などが図られている。

## 4. 災禍によるスタートアップの躍進

### (1) 災禍で活躍するスタートアップ

戦争、パンデミック、経済的混乱などの災禍は、往々にして新しいニーズや価値観、生活様相を誘発し、それらに対応するスタートアップの設立や飛躍をもたらす。過去の災禍を振り返っても、例えば中国で 2002~2003 年に SARS (重症急性呼吸症候群) が猛威を振るい、市民が外出を控えた結果、E コマース (電子商取引) へのニーズが高まりアリババ (1999 年設立) の躍進につながった。

アメリカではリーマン・ショック (2008 年) で大手金融機関に対する不信感が高まる一方で信用収縮が生じ、フィンテック・スタートアップの相次ぐ誕生の原動力となった。そのなかから、既存の金融機関から融資を受けるのが困難な中小零細企業に無担保融資を行う Kabbage (2008 年設立)、学生ローンで苦しむ人たちの負担を軽減する個人向け融資の SoFi (2011 年設立) など、ユニコーン (推定評価額 10 億ドル以上の未上場企業) にまで成長したスタートアップも現れている。

一方、リーマン・ショック後の深刻な不況が、所得の低迷を通じて所有からシェアへ価値観のシフトを促した。民泊の Airbnb (2008 年設立) やライドシェアの Uber (2009 年設立) が人々に受け入れられたのは、一つにはそうした社会の変化があったためである。

このような事態が生じるのは、災禍がスタートアップの真価を発揮する機会となるためである。スタートアップとは、急成長志向が強い企業である<sup>13</sup>。急成長するために、既存企業が手掛けていない革新的な製品・サービスやビジネスモデルに挑戦し、それによる新しい価値、すなわちイノベーションの創出を目指している。ゼロからのスタートであるため、既存企業のように手持ちのリソー

<sup>10</sup> European Commission, “Applications welcome from startups and SMEs with innovative solutions to tackle Coronavirus outbreak”, March 13, 2020 ([https://ec.europa.eu/info/news/startups-and-smes-innovative-solutions-welcome-2020-mar-13\\_en](https://ec.europa.eu/info/news/startups-and-smes-innovative-solutions-welcome-2020-mar-13_en))

<sup>11</sup> More than a thousand companies seek EU funding to fight COVID-19”, Science Business, March 27, 2020 (<https://sciencebusiness.net/news/more-thousand-companies-seek-eu-funding-fight-covid-19>)

<sup>12</sup> Israel Innovation Authority, “Government of Israel wages war on Coronavirus”, March 17, 2020 (<https://innovationisrael.org.il/en/news/government-israel-wages-war-coronavirus>)

<sup>13</sup> スタートアップの定義は確立されていないものの、アメリカの著名なベンチャーキャピタル、Y Combinator の創業者で起業家でもある Paul Graham 氏による「急成長することを企図した企業 (a company designed to grow fast)」がしばしば使われる。(Paul Graham ウェブサイト、<http://www.paulgraham.com/growth.html>)

スに縛られたり、社内外のしがらみや過去の経緯にとらわれたりすることがない。また、規模が小さく組織も確立されていないため、意思決定が早く柔軟かつ機動的に動くことができる。

要すれば、スタートアップは常に時代の先端を走ろうとしている。平時には時代の先を行き過ぎていても、災禍などの非常時になると時代が一気に追いつき、顧客の支持を得るようになることがある。また、災禍時に露呈した問題や新たに生じたニーズをいち早く察知した人がスタートアップを立ち上げる。その多くは失敗に終わるかもしれないが、イノベティブな製品・サービスを柔軟・機動的に打ち出すことのできたスタートアップが成功に漕ぎつける。

## (2) ポスト COVID-19 をリード

COVID-19 による災禍の規模と広がりや踏まえると、これを契機に新たなニーズや価値観、生活様相が形成され、収束後もその一部は残存する可能性が高い。蓋然性が高い分野として医療が考えられる。

デジタル技術の発展とともに、先に紹介したような、デジタル技術をフルに活用した医療ソリューションを提供するスタートアップが近年、世界中で続々と登場している。しかし、規制やコストの壁、さらには「今までのやり方を変えたくない」といった医療現場の心理的抵抗もあって、顧客探しに苦勞してきたスタートアップが少なくない。革新的な事業やビジネスモデルを考案したスタートアップほど、そのような壁に直面する傾向が強い。COVID-19 の爆発的拡大は、そうしたスタートアップに対し、図らずも一種のブレイクスルーを提供することとなった。

今回のパンデミックを前に、規制が一時的に緩和される、認可が下りるスピードが速まる、コストの優先順位が下がる、といった事態が各地で生じている。わが国でも COVID-19 対策として、保険を適用するオンライン診療の対象が臨時で拡大されたうえ、一段の規制緩和が検討されている。同様の動きはアメリカでもみられる<sup>14</sup>。一方、医療の現場では「患者を救えたり、現場の負担を軽減したりするのであれば何でも取り入れたい」という機運が高まっている。

これに関連して、アメリカで COVID-19 対応に追われる医師が、自身の勤務する 51 の病院からなる医療グループでの取り組みを紹介する興味深い寄稿記事がウォール・ストリート・ジャーナルに掲載された<sup>15</sup>。この医療グループは、以前からデジタル技術の活用を模索していたが、COVID-19 の流行で、①オンライン診療のために 1 万人以上の医師を登録し、COVID-19 患者が急増する地域に医師を派遣しなくても診療を可能にした、②AI を使った遠隔医療ツールなど、オンライン診療技術に関する情報共有をスタッフ間で進めている、③集中治療のキャパシティを広げるために、複数の病院の集中治療室内の患者の様子を指令室から遠隔管理する、などデジタル化を加速させている。

こうした流れに乗って、受注が急増する医療系スタートアップが出てきている。顧客に実際に使ってもらうことで製品・サービスの問題点が明らかになり改良の契機となる一方で、量産によって販売価格の引き下げが可能になる。実際に利用され利便性が認められれば現場も受け入れ、また、規制も変更されていく。このプロセスを経て、オンライン診療などは COVID-19 の収束後も利用さ

<sup>14</sup> 具体的には、COVID-19 の流行を受けて 2020 年 3 月、メディケア（高齢者・障害者向け公的医療保険）で適用対象となるオンライン診療サービスの範囲が拡大された。（Centers for Medicare & Medicaid Services, “Medicare telemedicine health care provider fact sheet”, March 17, 2020, <https://www.cms.gov/newsroom/fact-sheets/medicare-telemedicine-health-care-provider-fact-sheet>）

<sup>15</sup> “A new frontier for medical technology”, Wall Street Journal, March 28, 2020 (<https://www.wsj.com/articles/a-new-frontier-for-medical-technology-11585368145>)



れ続け、定着する可能性が高い。

医療以外でも、COVID-19 の流行で実用化の前倒しが予想される分野がある。ドローンや無人配送は、技術面や規制面でいまだ課題が多いものの、「非接触」「無人化」へのニーズが高まるもとの、実証実験が加速している。それによってデータと知見の蓄積が進み、技術が大幅に改善するとともに、規制対応の迅速化が予想される。その結果、COVID-19 以前に描かれていたよりも早期に本格的な実用段階に入っても不思議でない。実用化をリードするのは、IT 大手に加えてスタートアップであろう。

また、COVID-19 でグローバルサプライチェーンが分断され、生産や物流の混乱に見舞われる企業が世界中で相次いだ。その反省から、調達先を複数にする、地理的に分散させるなど、部品・資材の供給体制の見直しが進むことが予想される。効率性を損なわずにそれを実現するには、AI、ブロックチェーン、IoT などのデジタル技術を一段と駆使する必要がある、そのソリューションの提供者にスタートアップも含まれると考えられる。

## 5. わが国のスタートアップへの期待

ここまで、COVID-19 に立ち向かう世界のスタートアップの動向を整理するとともに、COVID-19 が引き起こす非連続な変化のなかでスタートアップが活躍する可能性についてみてきた。

わが国に目を転じると、2014 年頃に始まった第 4 次スタートアップ・ブーム<sup>16</sup>のもと、数多くのスタートアップが立ち上がり、そこへ優秀な人材が流入している。しかも、最近のスタートアップ起業家は、社会をよくしたい、目の前の課題を解決したい、といった想いを強く抱いている。長年にわたる官民の取り組みにより、スタートアップの事業環境も過去に比べて大幅に改善している<sup>17</sup>。

COVID-19 という未曾有の災禍は、わが国のスタートアップの真価を発揮できる機会を提供する。数多くのスタートアップが COVID-19 の克服に向けて活躍する、あるいはポスト COVID-19 を見据えてさまざまな事業に挑戦する、そのような展開になることを期待したい。これが実現すると、COVID-19 の収束を加速させるとともに、ポスト COVID-19 の社会・経済の礎となり得るイノベティブな製品・サービスが誕生することになる。また、それらを提供することができる存在としてスタートアップの役割が広く認知され、わが国においてスタートアップの立ち上げが単なるブームを超えて定着していくであろう。

スタートアップの活躍を支援できるのが既存企業および政府である。

まず、既存企業に関しては、スタートアップへの投資や販路拡大面での協力が有効と考えられる。それによって、スタートアップは厳しい資金調達環境を乗り切るとともに、成長の機会を得ること

---

<sup>16</sup> 過去のブームの時期は諸説あるが、一般的なものとしては以下の通り。

第 1 次ブーム：1970～73 年

第 2 次ブーム：1982～86 年

第 3 次ブーム前期：1993～2000 年

第 3 次ブーム後期：2000～2006 年

なお、2014 年に始まった第 4 次ブームは、ビッグデータ、AI、IoT などのデジタル技術が実用化段階に達したことが契機となった。

<sup>17</sup> 具体的には、①過去にスタートアップを立ち上げた起業家がエンジェル投資家やメンターになって、若手起業家を支援する側に回っている。②ベンチャーキャピタルが、数のうえでも質のうえでも大幅に改善している。③大企業がオープンイノベーションの創出を目指してスタートアップとの連携を積極化している、④政府がスタートアップ支援を加速させている、などである。



ができる。企業にとっても、スタートアップとの連携で得られるメリットは大きい。COVID-19 対策事業を行っている企業であれば、スタートアップのアイデアと技術を取り入れることで、対策効果を高めることができる。また、ポスト COVID-19 の変化の最前線にいるスタートアップとの連携を通じて、企業も最前線に立ち、変化に取り残されることを回避できる。

政府ができる支援としては、欧州委員会やイスラエル政府のように、COVID-19 対策のアイデアや技術をスタートアップから募り、採択先に金融支援を行うという方法がある。自治体がスタートアップと組み、一緒に対策を講じることも有効であろう。また、COVID-19 対策に資する事業にもかかわらず、規制によって制約を受けているものについては、規制を一時的にでも緩和すべきである。その結果として弊害が生じるのであれば、危機が収束した後に再び規制を行い、実際には弊害が生じない、あるいは弊害を回避する方策が見つかるのであれば、規制緩和を恒久化すればよい。

政府はこれまで、事業環境の整備に始まり、最近では「J-Startup」にみられるように個別企業の支援に踏み込むなど、さまざまなスタートアップ支援を行ってきた。これらはすべて、わが国のイノベーション創出力を高めるためである。COVID-19 を前にわが国は今こそイノベーションを必要としており、その先兵となり得るスタートアップに活躍の場を提供することが政府の重要な役割となる。

以 上